

令和4年度 予算編成方針

現在の日本経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるが、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられ、各種経済対策を講じているものの、新たな変異株の出現による感染拡大への懸念が生じていることから、新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

国においては、新型コロナウイルス感染症対応に万全を期し、感染症により大きな影響を受ける方々の支援等を速やかに行うべく必要な対策を講ずるとともに、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義を実現すべく精力的に取り組むとしている。

こうした中、令和4年度の国の予算については、国民を守る医療提供体制や検査体制の確保、変異株を含む新たなリスクに対する万全の備えのためのワクチン・治療薬等の研究開発、雇用・事業・生活に対する支援等を推進するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2021（骨太方針）」（令和3年6月18日閣議決定）に基づき、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、メリハリの効いた予算とすることとしている。

また、地方財政に関しては、地方が安定的な財政運営を行うために必要な一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保するとしている。

一方、本市の財政状況については、令和4年度は市税等の増が見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の再流行による経済への影響の長期化などから、今後の歳入を取り巻く環境は厳しくなることが見込まれる。

歳出面においては、人口減少や少子高齢化対策、安全・安心なまちづくり等を積極的に推進する中、社会保障関係費の増加や、新型コロナウイルス感染症への対応、また、公共施設等の維持、更新経費の増加、「生涯活躍のまち形成事業」などの市政発展のために必要不可欠な事業の進捗により、財政需要の増大が見込まれる。

このような状況を踏まえ、令和4年度の予算編成にあたっては、「第2期 旭市総合戦略」に掲げる4つの基本目標の実現と、「チーム旭でまちづくり」の推進に向け、関連する諸施策を着実に実施することを基本とし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を行いながら、本市の更なる発展を目指して、下記の事業に取り組むものとする。

記

「旭市総合戦略」4つの基本目標に基づく事業

（1）魅力ある雇用を創出し、安心して働けるまちづくり

農業経営の生産基盤の強化を支援するための新規就農総合支援事業、水田農業構造改革推進事業、家畜防疫対策事業、園芸生産強化支援事業等。

活力ある商業活動を支援する商業活性化推進事業。

新たな観光資源を創出し、全国に発信を行う観光資源創出プロモーション事業、観光振興や地域活性化を目指した観光イベントへの助成等。

(2) 結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

結婚から妊娠、出産、育児と切れ目のない支援のための出産祝金支給事業(第二子以降からの支給)、子ども医療費助成事業(高校3年生まで)、乳幼児紙おむつ給付事業、妊婦・乳幼児健康診査事業、共働き家庭等を支援する放課後児童クラブ運営事業等。

適切な教育・保育サービスの充実を図るための医療的ケア児保育支援事業、子育てのための施設等利用給付事業等。

市民一人ひとりの健康を守るための感染症予防対策事業、各種検診事業。

障害者の自立を支援するための自立支援給付事業等。

学校教育の充実を図るための教育の情報化推進事業や中学校英語指導助手配置事業、安全・快適な教育環境の充実を図る小・中学校施設改修事業等。

文化意識の高揚と豊かな心を育むための文化振興事業等。

良好なスポーツ環境の充実を図る、サッカー場整備事業等。

(3) ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

旭市への移住・定住を促進し、地域の活性化を図るための生涯活躍のまち形成事業、移住・定住促進事業、シティプロモーション推進事業等。

市民生活の向上及び住宅関連業種の振興を図る空き家等対策推進事業、住宅リフォーム補助事業等。

産業振興や地域振興を促進するための飯岡海上連絡道三川蛇園線をはじめとした主要な幹線市道の整備事業等。生活環境の向上に寄与する道路新設改良事業、道路維持補修事業等。

スポーツを通じた交流を図るためのスポーツ振興事業等。

(4) 将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

災害に強い地域づくりのための防災体制強化事業、震災復興・津波避難道路整備事業等。

災害時の備蓄品の確保や防災備蓄倉庫の整備などを行う防災対策整備事業、消防力強化・防災対策としての消防庁舎整備事業、消防施設整備事業等。

公共交通網としてのコミュニティバス等運行事業、デマンド交通運行事業等。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための家族介護用品給付事業、緊急通報体制等整備事業等。

予 算 の 規 模

(単位:千円)

年 度 会 計 名			令和4年度 当 初 予 算 ①	令和3年度 当 初 予 算 ②	比 較 増 減	
					増 減 額 ① − ② ③	増減率 ③ / ②
一 般 会 計			28,710,000	29,890,000	△ 1,180,000	△ 3.9 %
特別会計	病院事業債管理		2,591,000	2,794,000	△ 203,000	△ 7.3 %
	国民健康保険事業 (事 業 勘 定)		8,900,000	8,480,000	420,000	5.0 %
	国民健康保険事業 (施 設 勘 定)		82,000	84,000	△ 2,000	△ 2.4 %
	後期高齢者医療		785,000	748,000	37,000	4.9 %
	介 護 保 険 事 業		5,407,000	5,309,000	98,000	1.8 %
	小 計		17,765,000	17,415,000	350,000	2.0 %
企業会計	水 道 事 業	(収)	1,532,971	1,448,270	84,701	5.8 %
		(資)	398,426	191,080	207,346	108.5 %
		計	1,931,397	1,639,350	292,047	17.8 %
	公 共 下 水 道 事 業	(収)	551,882	546,959	4,923	0.9 %
		(資)	361,207	278,933	82,274	29.5 %
		計	913,089	825,892	87,197	10.6 %
	農 業 集 落 排 水 事 業	(収)	77,352	68,410	8,942	13.1 %
		(資)	42,413	18,328	24,085	131.4 %
		計	119,765	86,738	33,027	38.1 %
	小 計		2,964,251	2,551,980	412,271	16.2 %
合 計			49,439,251	49,856,980	△ 417,729	△ 0.8 %

※ 企業会計欄における(収)は収益的支出、(資)は資本的支出である。